



## 2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東  
 コード番号 3673 URL <https://www.broadleaf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	20,652	△2.4	3,395	△17.9	3,233	△15.4	2,174	△11.8	2,173	△11.9	2,201	△3.2
2020年12月期	21,162	△6.3	4,135	△8.6	3,820	△14.8	2,465	△20.3	2,465	△20.3	2,273	△25.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	24.72	24.32	8.6	9.7	16.4
2020年12月期	28.16	27.70	10.3	11.9	19.5

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 △6百万円 2020年12月期 △28百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	34,476	26,114	26,114	75.7	296.77
2020年12月期	32,274	24,602	24,600	76.2	280.87

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,783	△3,388	△108	3,522
2020年12月期	5,056	△2,774	△2,084	3,232

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	6.60	—	6.60	13.20	1,205	46.9	4.8
2021年12月期	—	4.00	—	4.70	8.70	795	35.2	3.0
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△41.6	△2,600	—	△2,600	—	△2,700	—	△30.60
通期	12,300	△40.4	△4,800	—	△4,800	—	△5,000	—	△56.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	97,896,800株	2020年12月期	97,896,800株
2021年12月期	9,901,018株	2020年12月期	10,313,058株
2021年12月期	87,904,113株	2020年12月期	87,529,600株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	18,639	△3.8	2,672	△27.0	2,435	△29.2	731	△59.2
2020年12月期	19,378	△2.4	3,659	7.1	3,438	1.4	1,791	△22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	8.32	8.19
2020年12月期	20.46	20.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	27,049	19,875	73.5	225.87
2020年12月期	25,484	19,875	78.0	226.92

(参考) 自己資本 2021年12月期 19,875百万円 2020年12月期 19,875百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月9日（水）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり利益) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する感染拡大防止策やワクチン接種の普及により、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の出現による感染の再拡大が見られることから、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向を背景とした下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、テレワークや非接触対応をはじめとした「新しい働き方」の実現に向けた企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が拡大しました。その一方で、先行き不透明な景況感を背景に、非戦略領域に該当する新規投資には慎重な姿勢も見られ、IT投資需要は強弱感が混在しています。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、半導体需給のひっ迫やサプライチェーンへの影響が続いているため、パソコン等ハードウェアの一部は不安定な供給となっており、今後も注視が必要な状況となっています。

このような環境のなか、当社グループは企業理念である「感謝と喜び」の心を根本として、お客様の事業継続や事業創造に貢献するための活動を続けています。当連結会計年度においては、業務ソフトウェアの販売に加え、グループウェアをはじめとしたDXソリューションを拡充し、お客様のDX対応を支援しました。また、2022年から本格提供を開始する新たなクラウド業務ソフトウェア『.cシリーズ』への切り替えを、早期かつ円滑に行うことができるよう、一部のお客様を対象にソフトウェア販売での月額サブスクリプション契約への転換を開始しました。さらに、自動車メーカー系の金融会社との協業を開始するなど、今後のモビリティ社会の動向を見据えた施策を推進しました。これらの活動と並行して、提供サービスの多様化に備え社内システムを拡張したほか、営業活動のオンライン化やテレワークの定着を進めるなど、当社グループ事業運営基盤のDX化を進めました。

月額サブスクリプション契約への転換は、当社グループの売上収益を安定化させるだけでなく、中長期的な成長をもたらします。しかしながら、当連結会計年度は転換の初期段階にあることから、売上収益の低下要因となりました。一方で、お客様のDX対応を支援するための提案力を強化したことにより、DXソリューション売上に加えて業務ソフトウェアの付帯サービスであるネットワーク利用料や保守サービス料など、各種の月額売上が増収となりました。コスト面におきましては、『.cシリーズ』等への開発投資やサービス提供基盤の強化をはじめ、オンラインプロモーション用のコンテンツ制作等、今後の事業成長につなげるための先行費用が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益206億52百万円（前期比2.4%減）、営業利益33億95百万円（前期比17.9%減）、税引前利益32億33百万円（前期比15.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益21億73百万円（前期比11.9%減）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上区分別の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	前期比（増減率）
プラットフォーム	10,692	11,479	7.4%
アプリケーション	10,469	9,173	△12.4%
合 計	21,162	20,652	△2.4%

（注）当連結会計年度より、クラウド版新モデル「.cシリーズ」の提供開始にあたり、当社グループにおける成長戦略の進捗を明確にするため売上区分を変更しております。なお、前連結会計年度の数値も組み替えて表示しております。

② 次期の見通し

2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)の連結業績予想は、売上収益123億円、営業利益は48億円の損失、税引前利益は48億円の損失、親会社の所有者に帰属する当期利益は50億円の損失となります。

2022年12月期における顧客基盤は引き続き堅調を維持する見込みです。ただし、2022年12月期は、新しいクラウドソフトウェア『.cシリーズ』の販売数が、年間でのソフトウェア販売総数の大半を占めるようになります。そのため、『.cシリーズ』は月額方式での売上計上となることから、従来ソフトウェアでの複数年分一括の売上方式と比較して、年間での売上計上額は約80億円減少する見通しです。これが主要因となり、2022年12月期の連結売上収益は前期比で減収となります。『.cシリーズ』のユーザー数増加に伴い、月額売上は年々積み上がりますので、以降の連結売上収益は前期比で増加に転じる見通しです。

顧客基盤は引き続き堅調な推移になると見込んでおり、2023年12月期以降の売上収益の回復を見込んでいることから、コスト面での固定費項目の大きな減少を見込んでいません。また、『.cシリーズ』の販売促進にかかる費用の増加を見込んでいるため、販売費及び一般管理費は前期並みの水準となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より22億2百万円増加の344億76百万円(前期比6.8%増)となりました。流動資産は6億53百万円増加の84億5百万円(前期比8.4%増)、非流動資産は15億50百万円増加の260億71百万円(前期比6.3%増)となりました。流動資産の増加の主な要因は、棚卸資産が1億48百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が4億96百万円増加、現金及び現金同等物が2億90百万円増加したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、有形固定資産が5億49百万円減少したものの、無形資産が21億23百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より6億90百万円増加の83億62百万円(前期比9.0%増)となりました。流動負債は10億80百万円増加の75億12百万円(前期比16.8%増)、非流動負債は3億89百万円減少の8億50百万円(前期比31.4%減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、契約負債が2億58百万円減少、その他の流動負債が1億68百万円減少、未払法人所得税が1億49百万円減少したものの、短期有利子負債が17億32百万円増加したことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、その他の非流動負債が43百万円増加したものの、長期有利子負債が4億50百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末より15億12百万円増加の261億14百万円(前期比6.1%増)となりました。資本合計の増加の主な要因は、利益剰余金が12億23百万円増加、自己株式が1億18百万円減少したことによるものです。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の76.2%から0.5ポイント減少し、75.7%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金が37億83百万円、投資活動により使用した資金が33億88百万円、財務活動により使用した資金が1億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加の35億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、主に法人所得税の支払額13億31百万円、営業債権及びその他の債権の増加額5億3百万円による資金の減少があったものの、税引前利益32億33百万円、減価償却費及び償却費23億35百万円の計上により37億83百万円(前期比25.2%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、主に無形資産の取得による支出34億52百万円により33億88百万円(前期比22.1%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、主に短期借入金の純増額18億2百万円による資金の増加があったものの、配当金の支払額9億30百万円、リース負債の返済による支出8億84百万円、コミットメント関連費用の支出62百万円により1億8百万円(前期比94.8%減)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付けております。企業価値向上のための事業展開や財務健全性の維持に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、連結配当性向35%以上を目処としております。

また、当社は株主様への利益還元機会の充実を図るため、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することを基本方針としております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当4.0円と合わせて、年間配当8.7円とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、現段階では未定とし、2022年2月9日に公表しました中期経営計画の進捗状況と内部留保の状況を鑑み、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2016年12月期有価証券報告書における連結財務諸表より、従来の日本基準に替えて国際会計基準 ( I F R S ) を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,232,409	3,522,045
営業債権及びその他の債権	3,797,819	4,293,360
棚卸資産	355,682	208,050
その他の金融資産	55,000	85,000
その他の流動資産	311,078	296,069
流動資産合計	7,751,988	8,404,523
非流動資産		
有形固定資産	1,822,803	1,273,532
のれん	11,802,504	11,802,504
無形資産	8,425,546	10,548,334
持分法で会計処理されている投資	95,703	93,490
その他の金融資産	1,420,760	1,241,649
その他の非流動資産	175,836	238,413
繰延税金資産	778,783	873,530
非流動資産合計	24,521,935	26,071,452
資産合計	32,273,923	34,475,975
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,538,577	3,567,899
契約負債	612,413	354,403
短期有利子負債	748,408	2,480,024
未払法人所得税	554,956	405,660
その他の金融負債	105,529	—
その他の流動負債	872,547	704,310
流動負債合計	6,432,430	7,512,295
非流動負債		
長期有利子負債	787,905	337,721
退職給付に係る負債	172,196	208,906
引当金	139,102	143,903
繰延税金負債	139,825	115,830
その他の非流動負債	—	43,235
非流動負債合計	1,239,027	849,596
負債合計	7,671,457	8,361,891
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,215,824	7,291,792
自己株式	△3,403,618	△3,285,446
利益剰余金	13,265,826	14,488,974
その他の資本の構成要素	374,078	470,859
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,600,015	26,114,084
非支配持分	2,451	—
資本合計	24,602,466	26,114,084
負債及び資本合計	32,273,923	34,475,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	21,161,858	20,651,549
売上原価	△6,087,917	△5,753,263
売上総利益	15,073,941	14,898,285
販売費及び一般管理費	△11,011,958	△11,520,747
その他の営業収益	80,023	29,637
その他の営業費用	△6,784	△12,058
営業利益	4,135,221	3,395,118
金融収益	37,953	84,704
金融費用	△324,802	△241,024
持分法による投資損失	△28,071	△6,085
税引前利益	3,820,301	3,232,712
法人所得税	△1,355,678	△1,058,511
当期利益	2,464,623	2,174,202
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,464,869	2,172,773
非支配持分	△246	1,429
当期利益	2,464,623	2,174,202
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	28.16	24.72
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	27.70	24.32

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	2,464,623	2,174,202
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金 融資産の公正価値の純変動	△207,234	50,149
確定給付制度の再測定	18,383	△22,297
純損益に振替えられることのない項目合計	△188,851	27,853
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,499	△2,217
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△258	873
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△2,757	△1,344
税引後その他の包括利益合計	△191,608	26,509
当期包括利益	2,273,015	2,200,710
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,273,261	2,199,281
非支配持分	△246	1,429
当期包括利益	2,273,015	2,200,710

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	譲渡制限付株式	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日残高	7,147,905	7,199,403	△3,456,820	11,928,868	537,744	△14,000	△44,269
当期利益	-	-	-	2,464,869	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	△2,757
当期包括利益合計	-	-	-	2,464,869	-	-	△2,757
自己株式の取得	-	-	△29	-	-	-	-
自己株式の処分	-	2,279	11,374	-	△18,899	-	-
配当	-	-	-	△1,146,294	-	-	-
株式報酬取引	-	14,142	41,857	-	205,396	△0	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	18,383	-	-	-
所有者との取引額合計	-	16,421	53,202	△1,127,911	186,496	△0	-
2020年12月31日残高	7,147,905	7,215,824	△3,403,618	13,265,826	724,241	△14,000	△47,026

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日残高	△81,903	-	397,573	23,216,929	2,697	23,219,626
当期利益	-	-	-	2,464,869	△246	2,464,623
その他の包括利益	△207,234	18,383	△191,608	△191,608	-	△191,608
当期包括利益合計	△207,234	18,383	△191,608	2,273,261	△246	2,273,015
自己株式の取得	-	-	-	△29	-	△29
自己株式の処分	-	-	△18,899	△5,247	-	△5,247
配当	-	-	-	△1,146,294	-	△1,146,294
株式報酬取引	-	-	205,396	261,395	-	261,395
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△18,383	△18,383	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△18,383	168,113	△890,175	-	△890,175
2020年12月31日残高	△289,136	-	374,078	24,600,015	2,451	24,602,466

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	譲渡制限付株式	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日残高	7,147,905	7,215,824	△3,403,618	13,265,826	724,241	△14,000	△47,026
当期利益	-	-	-	2,172,773	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	△1,344
当期包括利益合計	-	-	-	2,172,773	-	-	△1,344
自己株式の処分	-	105,560	118,172	-	△171,167	-	-
配当	-	-	-	△930,035	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	2,708	219,142	0	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△29,592	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△22,297	-	-	-
所有者との取引額合計	-	75,968	118,172	△949,625	47,975	0	-
2021年12月31日残高	7,147,905	7,291,792	△3,285,446	14,488,974	772,216	△14,000	△48,370

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日残高	△289,136	-	374,078	24,600,015	2,451	24,602,466
当期利益	-	-	-	2,172,773	1,429	2,174,202
その他の包括利益	50,149	△22,297	26,509	26,509	-	26,509
当期包括利益合計	50,149	△22,297	26,509	2,199,281	1,429	2,200,710
自己株式の処分	-	-	△171,167	52,565	-	52,565
配当	-	-	-	△930,035	-	△930,035
株式報酬取引	-	-	219,142	221,850	-	221,850
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	△29,592	△3,880	△33,472
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	22,297	22,297	-	-	-
所有者との取引額合計	-	22,297	70,272	△685,213	△3,880	△689,093
2021年12月31日残高	△238,987	-	470,859	26,114,084	-	26,114,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,820,301	3,232,712
減価償却費及び償却費	2,165,722	2,335,383
株式報酬費用	257,868	279,313
金融収益及び金融費用 (△は益)	286,854	163,181
持分法による投資損益 (△は益)	28,071	6,085
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	480,454	△503,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,800	147,991
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△258,546	△41,533
前払費用の増減額 (△は増加)	63,047	6,860
長期前払費用の増減額 (△は増加)	41,650	△28,025
未払従業員賞与の増減額 (△は減少)	△83,568	△22,380
契約負債の増減額 (△は減少)	△439,209	△258,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175,762	△232,067
その他	50,062	29,930
小計	6,501,666	5,115,966
利息の受取額	3,289	5,434
配当金の受取額	3,388	3,775
利息の支払額	△10,602	△11,349
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,441,348	△1,331,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,056,393	3,782,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,780	△45,362
無形資産の取得による支出	△2,651,442	△3,452,483
投資の取得による支出	△63,636	—
投資の売却及び償還による収入	490	—
貸付けによる支出	△51,400	△65,600
貸付金の回収による収入	6,587	156,343
敷金及び保証金の差入による支出	△16,709	△13,031
敷金及び保証金の回収による収入	3,317	19,093
持分法で会計処理されている投資の取得に よる支出	△1	△442
その他	23,894	13,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,773,681	△3,387,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,801,500
リース負債の返済による支出	△931,362	△884,294
配当金の支払額	△1,146,294	△930,035
自己株式の取得による支出	△29	—
自己株式の売却による収入	1,500	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支 出	—	△33,472
コミットメントライン関連費用	△8,151	△62,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,084,336	△108,345
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	265	2,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,641	289,636
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,768	3,232,409
現金及び現金同等物の期末残高	3,232,409	3,522,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、Broadleaf Cloud Platformをサービスの提供基盤とし、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に、基幹システムとなる業務ソフトウェアの提供をするほか、当社グループ顧客に対する保守サービスやサブライ品の提供に加え、自動車部品の受発注プラットフォームなど各種ネットワークサービスをワンストップで提供するITサービス事業の単一セグメントで事業を展開しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	2,464,869	2,172,773
当期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	2,464,869	2,172,773
期中平均普通株式数 (株)	87,529,600	87,904,113
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権 (株)	2,162	—
株式給付信託 (株)	1,440,987	1,439,447
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	88,972,750	89,343,560
基本的1株当たり当期利益 (円)	28.16	24.72
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	27.70	24.32

(重要な後発事象)

該当事項はありません。